



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,016	5.3	3,075	117.3	3,002	155.0	2,299	125.9
2025年3月期	44,648	△3.7	1,415	△55.5	1,177	△61.9	1,017	△55.0

(注) 包括利益 2026年3月期 2,717百万円 (111.8%) 2025年3月期 1,283百万円 (△46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,356.60	—	18.9	6.7	6.5
2025年3月期	600.56	—	9.9	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,136	13,506	28.7	7,969.72
2025年3月期	42,486	10,857	25.6	6,406.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,506百万円 2025年3月期 10,857百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,455	△3,250	△3,123	10,590
2025年3月期	△5,375	△1,201	△3,444	4,509

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	67	6.7	0.7
2026年3月期	—	—	—	100.00	100.00	169	7.4	1.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		6.8	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△2.2	1,600	△48.0	1,500	△50.0	1,000	△56.5	590.05

(注) 年次で業績目標を管理しているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略している。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,253,000株	2025年3月期	2,253,000株
2026年3月期	558,245株	2025年3月期	558,212株
2026年3月期	1,694,782株	2025年3月期	1,694,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,495	5.4	3,057	118.4	2,986	156.4	2,290	126.3
2025年3月期	44,108	△4.0	1,399	△55.8	1,164	△62.1	1,012	△55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,351.58	—
2025年3月期	597.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	46,598		13,008		27.9	7,675.73		
2025年3月期	42,136		10,631		25.2	6,273.33		

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,008百万円 2025年3月期 10,631百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△2.1	1,600	△47.7	1,500	△49.8	1,000	△56.3	590.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況及び (4) 今後の見通し」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益計算書に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) 受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は米国の通商政策による景気下押しの影響が輸出産業を中心としてみられたものの、日本全体で見れば、非製造業を中心に持ち直している。個人消費についても、物価の上昇が続いている状況ではあるものの、近年の企業の賃上げの効果や、政府の経済政策により、底堅い動きをしている。

しかしながら、中東情勢の緊迫化により、原油の輸入が制限されるなどのリスクが顕在化しており、長期化する場合には、より一段と石油製品及び関連する製品の値上げが想定され、大きな下振れリスクとなりうる。

また、世界経済についても、米国の通商政策をはじめとする政策の動向、中東情勢、ウクライナ情勢の動向を注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いている。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績については、売上高470億16百万円（前年度比5.3%増）、営業利益30億75百万円（前年度比117.3%増）、経常利益30億2百万円（前年度比155.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億99百万円（前年度比125.9%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,904	518	6,422	—	6,422
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	40,593	—	40,593	—	40,593
顧客との契約から生じる収益	46,497	518	47,016	—	47,016
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	46,497	518	47,016	—	47,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	639	639	△639	—
計	46,497	1,158	47,656	△639	47,016
セグメント利益	4,262	23	4,285	△1,210	3,075

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

## ア. 船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また、資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物が多く、受発注には慎重にならざるを得ない状況が続いている。

収益面については、新造船においては売上対象隻数が4隻増加（13隻→17隻）したこと、船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なることにより前連結会計年度に比べ増収となった。また、改修船については当連結会計年度に改造船工事の完工があったことから増収となった。

このような状況のもと、同型船の連続建造において、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費等の削減については、全社を挙げてコストダウンを徹底して行ない、昨年に引き続いて取り組んでいた新分野のLNG燃料フェリー、輸送船などを含む9隻を引き渡した。

なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでいる。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の経営成績については、売上高464億97百万円（前年度比5.4%増）、セグメント利益42億62百万円（前年度比71.9%増）となった。

受注については、豊富な建造実績のあるロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船）及び輸送艦の受注に努めた結果、新造船9隻（RORO船、輸送艦）、修繕船他で803億45百万円（前年度比67.4%増）を受注し、受注残高は、新造船25隻他で1,343億45百万円（前年度比33.7%増）となった。

イ. その他

陸上・サービス事業の当連結会計年度の経営成績については、売上高11億58百万円（前年度比6.0%増）、セグメント利益23百万円（前年度比46.2%増）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	42,486	47,136	4,650
負債	31,629	33,629	2,000
純資産	10,857	13,506	2,649

総資産は、前連結会計年度末の424億86百万円から46億50百万円増加し、471億36百万円となった。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の316億29百万円から336億29百万円増加し、336億29百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が増加したものの、契約負債が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の108億57百万円から135億6百万円増加し、135億6百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものである。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より60億80百万円増加し、105億90百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は124億55百万円（前年度は53億75百万円の使用）となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上29億84百万円、売掛債権及び契約資産の減少15億90百万円、契約負債の増加51億16百万円、消費税等の支払額又は還付額の増加14億75百万円によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は32億50百万円（前年度は12億1百万円の使用）となった。

これは主に、有価証券の取得による支出20億円、固定資産の取得による支出12億35百万円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は31億23百万円（前年度は34億44百万円の使用）となった。

これは主に、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出22億55百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりである。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	22.2%	25.6%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	22.3%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.33年	—	0.21年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.22倍	—	208.51倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(注4) 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略している。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり100円の期末配当を実施する予定である。

翌期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

#### (4) 今後の見通し

国内景気について、個人消費については長引く物価高の影響はあるものの、近年の高い賃上げの効果もあり、回復基調で推移すると考えられるが、中東情勢の長期化への懸念や、米国の各種政策の影響など景気 downturn リスクも存在し、先行きは不透明である。また、企業収益についても、中東情勢の長期化、米国の通商政策をはじめとする政策の動向、為替相場の変動などによって特に輸出関連企業では大きな downturn リスクを抱えており、不確実性が増大している。

当社グループにおいては、中東情勢の影響から塗料、シンナーなどの石油関連製品をはじめとして、資機材価格、人件費の値上がりが続くものと想定され、短期的には生産性の向上、固定費の削減に努め、収益を確保し、中長期的には、政府補助金を活用した設備投資を行いながら建造能力の拡大に努め、GHG排出量削減に寄与する船舶をはじめとする高付加価値船の建造を進めてまいり所存である。

このような状況のもと、翌期の連結業績見通しについては、売上高460億円、営業利益16億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでいる。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針である。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,702	10,783
受取手形、売掛金及び契約資産	20,008	18,417
有価証券	—	2,000
商品	1	2
仕掛品	560	408
原材料及び貯蔵品	254	249
前渡金	591	779
未収消費税等	1,666	180
その他	680	153
貸倒引当金	△15	△27
流動資産合計	28,451	32,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,386	6,475
減価償却累計額	△4,546	△4,643
建物(純額)	1,840	1,831
構築物	6,143	6,237
減価償却累計額	△4,516	△4,618
構築物(純額)	1,626	1,619
機械装置及び運搬具	14,253	14,772
減価償却累計額	△11,153	△11,520
機械装置及び運搬具(純額)	3,099	3,251
工具、器具及び備品	4,555	4,762
減価償却累計額	△4,104	△4,271
工具、器具及び備品(純額)	451	490
土地	4,656	4,655
建設仮勘定	83	248
有形固定資産合計	11,758	12,097
無形固定資産		
その他	50	39
無形固定資産合計	50	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014	1,261
長期前払費用	16	10
退職給付に係る資産	639	761
その他	557	19
投資その他の資産合計	2,226	2,052
固定資産合計	14,035	14,189
資産合計	42,486	47,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	4,657
電子記録債務	1,812	548
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,255	1,470
未払費用	1,133	1,381
未払法人税等	36	762
契約負債	13,865	18,982
船舶保証工事引当金	496	1,467
工事損失引当金	1,237	143
その他	549	609
流動負債合計	26,398	30,021
固定負債		
長期借入金	2,625	1,155
再評価に係る繰延税金負債	825	825
退職給付に係る負債	1,410	1,235
資産除去債務	75	76
その他	293	315
固定負債合計	5,230	3,607
負債合計	31,629	33,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	9,161	11,393
自己株式	△2,018	△2,018
株主資本合計	9,016	11,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	379
繰延ヘッジ損益	—	△18
土地再評価差額金	1,561	1,561
退職給付に係る調整累計額	72	336
その他の包括利益累計額合計	1,841	2,259
純資産合計	10,857	13,506
負債純資産合計	42,486	47,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	44,648	47,016
売上原価	42,007	42,624
売上総利益	2,640	4,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	145
給料及び手当	306	357
その他	750	813
販売費及び一般管理費合計	1,225	1,316
営業利益	1,415	3,075
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	24	26
投資有価証券売却益	18	—
受取賃貸料	19	19
その他	7	6
営業外収益合計	85	79
営業外費用		
支払利息	81	59
支払保証料	121	59
資金調達費用	19	8
為替差損	81	1
その他	19	23
営業外費用合計	322	152
経常利益	1,177	3,002
特別利益		
国庫補助金	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	14	16
減損損失	18	2
固定資産圧縮損	—	26
特別損失合計	33	45
税金等調整前当期純利益	1,144	2,984
法人税、住民税及び事業税	115	768
法人税等調整額	11	△83
法人税等合計	126	684
当期純利益	1,017	2,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	2,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	1,017	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	172
繰延ヘッジ損益	5	△18
土地再評価差額金	△23	—
退職給付に係る調整額	254	264
その他の包括利益合計	265	418
包括利益	1,283	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,283	2,717
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	8,313	△2,017	8,168
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	848	△0	847
当期末残高	1,200	672	9,161	△2,018	9,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	178	△5	1,585	△182	1,575	9,744
当期変動額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属する当期純利益						1,017
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	5	△23	254	265	265
当期変動額合計	29	5	△23	254	265	1,113
当期末残高	207	—	1,561	72	1,841	10,857

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	9,161	△2,018	9,016
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,231	△0	2,230
当期末残高	1,200	672	11,393	△2,018	11,246

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	207	—	1,561	72	1,841	10,857
当期変動額						
剰余金の配当						△67
親会社株主に帰属する当期純利益						2,299
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	172	△18		264	418	418
当期変動額合計	172	△18	—	264	418	2,649
当期末残高	379	△18	1,561	336	2,259	13,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,144	2,984
減価償却費	817	905
減損損失	18	2
固定資産除売却損益 (△は益)	13	15
受取利息及び受取配当金	△40	△53
支払利息	81	59
為替差損益 (△は益)	81	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,853	1,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△818
契約負債の増減額 (△は減少)	1,072	5,116
前渡金の増減額 (△は増加)	799	△187
引当金の増減額 (△は減少)	△532	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	5
その他	△37	1,359
小計	△6,590	11,025
利息及び配当金の受取額	39	53
消費税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,427	1,475
利息の支払額	△79	△59
法人税等の支払額	△172	△39
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,375</b>	<b>12,455</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
固定資産の取得による支出	△1,210	△1,235
投資有価証券の売却による収入	27	—
その他	△18	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,201</b>	<b>△3,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△800
長期借入金の返済による支出	△3,025	△2,255
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△168	△67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,444</b>	<b>△3,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△10,103</b>	<b>6,080</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,613	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,509	10,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
134百万円	87百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
253百万円	－百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	9
		土 地	9
合計			18

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	1
		土 地	1
合計			2

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

また、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注1）	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	3,900	539	4,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	40,209	—	40,209
顧客との契約から生じる収益	44,109	539	44,648
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	44,109	539	44,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	553	553
計	44,109	1,092	45,202
セグメント利益	2,479	15	2,495
セグメント資産	31,747	1,152	32,899
その他の項目			
減価償却費	719	34	753
減損損失	—	18	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,409	30	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。

2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスを含めている。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	5,904	518	6,422
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	40,593	—	40,593
顧客との契約から生じる収益	46,497	518	47,016
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	46,497	518	47,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	639	639
計	46,497	1,158	47,656
セグメント利益	4,262	23	4,285
セグメント資産	30,539	1,126	31,665
その他の項目			
減価償却費	805	33	838
減損損失	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,151	14	1,166

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。
2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,109	46,497
「その他」の区分の売上高	1,092	1,158
セグメント間取引消去	△553	△639
連結財務諸表の売上高	44,648	47,016

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,479	4,262
「その他」の区分の利益	15	23
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 (注)	△1,081	△1,210
連結財務諸表の営業利益	1,415	3,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,747	30,539
「その他」の区分の資産	1,152	1,126
全社資産(注)	9,586	15,470
連結財務諸表の資産合計	42,486	47,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	719	805	34	33	64	63	817	902
減損損失	—	—	18	2	—	—	18	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	1,151	30	14	39	68	1,479	1,235

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	パナマ	その他の地域	計
28,956	5,908	9,783	44,648

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
(株)商船三井	10%~30%	船舶事業
防衛装備庁	( 4,464~13,394百万円)	
合計	40%~50% (17,859~22,324百万円)	

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	リベリア	パナマ	その他の地域	計
27,372	11,300	8,109	233	47,016

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
防衛装備庁	10%~20% (4,701~9,403百万円)	船舶事業
CENTENNIAL SHIPPING S.A.		
SPRUCE NAVIGATION S.A.		
(株)フジトランスコーポレーション		
合計	60%~70% (28,209~32,911百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,406円35銭	7,969円72銭
1株当たり当期純利益	600円56銭	1,356円60銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,857	13,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,857	13,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,694	1,694

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,017	2,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,017	2,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,694	1,694

(重要な後発事象の注記)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

2026年6月26日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定である。

①新任取締役候補者

氏名	備考
土井 照之	現 株式会社アイメックス 顧問
谷口 好朗	現 当社 社外監査役

(注) 土井 照之氏及び谷口 好朗氏は、社外取締役の候補者である。

②新任監査役候補

氏名	備考
原 耕作	現 当社 相談役
田中 洋平	現 因島商工会議所 専務理事
松本 千晴	元 株式会社クリエイティブ 尾道支店長

(注) 田中 洋平氏及び松本 千晴氏は、社外監査役の候補者である。

③退任予定取締役

氏名	備考
亀崎 一彦	

④退任予定監査役

氏名	備考
田坂 光宏	常勤監査役
越智 宗	非常勤監査役
松野 文則	社外監査役
谷口 好朗	社外監査役

(2) 受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント 船舶事業	41,032	41,273	0.6
その他	670	735	9.7
合 計	41,702	42,009	0.7

(注) 1. 金額は製造費用による。  
2. 内部取引は控除している。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	44,109	98.8	46,497	98.9	5.4
その他	539	1.2	518	1.1	△3.8
合 計	44,648	100.0	47,016	100.0	5.3
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	15,692	35.1	19,644	41.8	25.2

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	47,985	80,345	67.4
その他	539	544	0.8
合 計	48,525	80,890	66.7

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	100,497	134,345	33.7
その他	21	47	119.7
合 計	100,519	134,392	33.7

(注) 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正している。

## 2026年3月期決算の概要

## 1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて個別、連結ともに増収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分		前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船舶事業	新造船 (13隻) 40,209	(17隻) 40,593	(4隻) 384
		改修船 (64隻) 3,562	(56隻) 5,460	(△8隻) 1,897	
		その他 273	375	102	
		計 44,046	46,429	2,383	
	陸上・サービス事業 62	65	3		
	計 44,108	46,495	2,387		
	連結 子会社	船舶事業 63	68	4	
		陸上・サービス事業 477	452	△24	
		計 540	521	△19	
	連 結	船舶事業 44,109	46,497	2,388	
陸上・サービス事業 539		518	△20		
合計 44,648		47,016	2,367		

(注) 個別・連結の増収の要因は、新造船の売上対象隻数が4隻増加(13隻→17隻)したこと、船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なることによる。改修船については、一般の修繕工事数は減少したものの(64隻→56隻)、当期に改造船工事の完工があったことから増収となった。

(百万円未満切捨て)

区 分		前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損 益	営業利益	個別 1,399	3,057	1,657
		連結 1,415	3,075	1,660
	経常利益	個別 1,164	2,986	1,821
		連結 1,177	3,002	1,825
	当期純利益	個別 1,012	2,290	1,278
		連結 1,017	2,299	1,281

(注) 個別・連結の増益の要因は、新造船においては、前期については、鋼材をはじめとする資機材価格の値上がりなどの影響により、低採算となった船の売上が占める割合が多かったことから、利益が低調となっていた。一方で、当期については、為替相場が円安傾向で推移していること、改造船の完工があったこと、生産性向上及び諸経費の削減に取り組んだことから増益となった。

## 2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また、資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物が多く、受発注には慎重にならざるを得ない状況が続いている。

このような状況のもと、受注については、豊富な建造実績のあるロールオン／ロールオフ型貨物船(RORO船)及び輸送艦の受注に努めた結果、新造船9隻(RORO船、輸送艦)、修繕船他で803億45百万円(前年度比 67.4%増)を受注し、受注残高は、新造船25隻他で1,343億45百万円(前年度比 33.7%増)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	8	9
受注高	47,985	80,345
受注残隻数	25	25
受注残高	100,497	134,345

### 3. 株主配当について

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり100円の期末配当を実施する予定である。

### 4. 2027年3月期の業績予想について

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	45,500	46,000
営 業 利 益	1,600	1,600
経 常 利 益	1,500	1,500
当 期 純 利 益	1,000	1,000

2027年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

### 5. 役員の異動について

#### (1) 役員の異動

2026年6月26日開催予定の定時株主総会をもって就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

#### ① 新任取締役候補者

氏 名	備 考
土井 照之	現 株式会社アイメックス 顧問
谷口 好朗	現 当社 社外監査役

(注)土井 照之氏及び谷口 好朗氏は社外取締役の候補者である。

#### ② 新任監査役候補者

氏 名	備 考
原 耕作	現 当社 相談役
田中 洋平	現 因島商工会議所 専務理事
松本 千晴	元 株式会社クリエイティブ 尾道支店長

(注)田中 洋平氏及び松本 千晴氏は社外監査役の候補者である。

#### ③ 退任予定取締役

氏 名	備 考
亀崎 一彦	

#### ④ 退任予定監査役

氏 名	備 考
田坂 光宏	常勤監査役
越智 宗	非常勤監査役
松野 文則	社外監査役
谷口 好朗	社外監査役

(おわり)